

第4回 木更津市宿泊税検討委員会

令和8年6月5日（金）
木更津市



目次

(1) 第3回木更津市宿泊税検討委員会における意見に対する 考え方について



(1) 第3回木更津市宿泊税検討委員会における意見に対する考え方について

意見1

今後、公共施設の整備や修繕等に要する経費の増加が見込まれるとのことだが、これらは一般財源を充てるべきものであり、一般財源を浮かせるために独自課税を実施しようとしているように思えてならない。

また、現時点で本市の財政が健全な状況であるのに、独自課税を実施する必要性はないのではないか。

市の考え方

第3回検討委員会における「令和8年度以降は新たな公共施設の整備が集中するため、投資的経費はこれまで以上に増加することが見込まれている」といった主旨の説明については、あくまで、中期財政計画における本市の収支見通しとして説明したものです。

独自課税は、一般財源を浮かせるために実施するのではなく、目的税として観光振興施策の新規事業や拡充事業に充当・活用することを想定しています。

また、本市の現在の財政指標が一定程度の健全性を維持している状況であることについては、市としても認識しているところです。

独自課税の必要性については、宿泊者・観光客の増加に伴う観光資源の維持・磨き上げ、環境負荷への対応等、一定の特化した行政コストが将来的に継続して発生することが見込まれることを受け、妥当性の審議・検討をお願いしているものであり、財政が苦しくなるからといった理由に基づくものではありません。



意見2

独自課税は税法上の課税権の濫用に当たることはないのか。

市の考え方

宿泊税は宿泊者に負担していただく税である以上、その使途については、宿泊者の利便性向上や満足度の向上に資する、還元という視点が極めて重要であると市としても認識しています。

宿泊税は地方税法第731条に規定する法定外目的税であり、地方自治体は「条例で定める特定の費用に充てるため、法定外目的税を課することができる」とされています。

法定外目的税を新設する場合は、あらかじめ総務大臣に協議し、同意を得なければならないこととされている中、導入済み自治体の多くは、宿泊税条例で、その使途を「観光の振興を図る施策に要する費用に充てる」と規定し、総務大臣の同意を得ています。

このことから、市としては、宿泊者に対する直接的な還元ではなく、宿泊者を含む観光客の満足度向上、滞在環境の向上などという間接的な還元についても法的合理性はあるものと捉えています。



【意見2に対する市の考え方 参考】導入済み自治体（例）

自治体名 (導入時期)	宿泊税条例第1条、目的と根拠	宿泊税の使途の一例
京都市 (平成30年10月)	国際文化観光都市としての魅力を高め、及び観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、地方税法第5条第7項の規定に基づき、宿泊税を課する。	○観光を通じた京都の魅力の継承・発展 ・京都総合観光案内所の運営 ○文化の力を活かした価値創造 ・京都市美術館運営 ○品格ある景観創造 ・京町家保全・継承推進事業 ○観光課題対策の着実な実施 ・観光地等における散乱ごみ対策
金沢市 (平成31年4月)	金沢の歴史、伝統、文化など固有の魅力を高めるとともに、市民生活と調和した持続可能な観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、地方税法第5条第7項の規定に基づき、宿泊税を課する。	○まちの個性に磨きをかける歴史・伝統・文化の振興 ・まちなかを流れる辰巳用水の整備 ○観光客の受入れ環境の充実 ・金沢中央観光案内所の運営 ○市民生活と調和した持続可能な観光の振興 ・観光振興計画の施策の検証・見直し、満足度調査 ○能登半島地震の復興に向けた緊急経済対策 ・能登応援・震災復興キャンペーン
長崎市 (令和5年4月)	本市は、都市の魅力を高め、国内外の人々の来訪及び交流を促進するとともに、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、地方税法第5条第7項の規定に基づき、宿泊税を課する。	○サービス向上・消費拡大 ・長崎さるくの情報発信、ガイド研修 ○受入環境整備 ・総合観光案内所運営費 ○情報提供 ・日本新三大夜景の情報発信 ○緊急時の対応等 ・観光交流基金積立金

※宿泊税の使途の一例は令和6年度



意見3

宿泊税を効果的に活用できる事業の検討については、宿泊事業者やDMOを含めた新たな組織を作り、そこで行っていけばよいのではないかと。

市の考え方

本市の附属機関として、木更津市観光振興計画の策定及び推進について審議することを担任事務とする、木更津市観光振興計画推進委員会が組織されています。

令和7年3月に、令和7年度を初年度とする第3次の観光振興計画を策定しましたので、毎年度、計画に掲げた観光振興施策の振り返りを行った上で、次年度の施策に反映させていく予定としています。

現時点では、委員ご指摘の事業内容の精査については、この観光振興計画推進委員会にお願いしたいと考えています。



意見4

千葉県宿泊税の導入はほぼ決定のようだが、木更津市で独自課税を実施する場合、POSレジ改修に係る予算も考えていただきたい。

POSレジに関連して、いくつかの宿泊事業者で導入しているPMS（ホテル管理システム）の改修費がかなり高額となるが、この費用を宿泊事業者が負担しなければならないとしたら不公平ではないか。改修費や徴収手数料の補助がなく、売上から税金だけ徴収される構造に問題があると考える。

市の考え方

システム改修に係る費用については、宿泊事業者の負担が極力少なくなるよう、県が補助制度を検討しています。

〈参考〉宿泊税を活用した観光振興施策における県・市町村の役割分担について

県

○県全体の観光振興の促進

- ・スケールメリットを活かした取組により
宿泊・観光事業者を支援（宿泊客の増加に向けた担い手確保や施設整備等への支援）
- ・県内観光地の全体的な底上げを図るとともに自然や海などを活かした市町村域をまたがる観光地づくりに主体的に取り組む
- ・地域の観光地づくりを促進するため、交付金により県内市町村・DMOを支援

市村・DMO等（交付金町）

- 地域ブランディングの確立、観光客と地域住民双方に配慮した観光振興
 - ・マーケティングに基づく戦略的プロモーションや地域ブランディングを実施
 - ・観光客と地域住民双方に配慮した観光地づくり
- 地域連携による周遊の促進

市町村（独自課税）

- 地域の観光消費額増加や課題解決等に特化した施策
- 左の取組を更に推進する施策

※第3回木更津市宿泊税検討委員会 資料P18 再掲



意見 5

宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーションに対する各種意見

- ・シミュレーションの観光事業案の根拠が薄い。
- ・宿泊者向け割引キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症や地震のあとの支援で行われたものであり、今の木更津市で実施する必要はない。
- ・宿泊施設等の受入環境整備事業は、仕組みが著しく不公平。宿泊事業者によって規模が異なるため、公平性が担保されていない。
- ・道の駅うまぐたの里へのAI案内板設置ではなく、スマホからの情報発信に予算を投じた方がよい。
- ・サイクルツーリズム推進事業への1,000万円充当は多すぎる。
- ・MICE誘致策はいいが、用途に問題がある。
- ・交通インフラ活用事業の海のツアーは費用対効果に疑問があり、空路のツアーは調査段階で事業費1,000万円は時期尚早である。
- ・その他意見あり

市の考え方

各種意見を踏まえ、検討した結果、県からの市町村交付金を含む宿泊税に係る予算配分に関する基本的な考え方を、「宿泊者向け施策に3割」「宿泊事業者向け施策に3割」「総合施策・マーケティングに4割」と整理したうえで、各事業に概算事業費をあてはめた結果、一人当たり50円の独自課税を妥当とするシミュレーション結果となりました。

詳細については、この後の資料で説明しています。



○現状と目指す姿

現状



観光資源の魅力・発信力が弱い
回遊性・交通利便性が不十分
観光人材の不足・インバウンド対応の遅れ

目指す姿



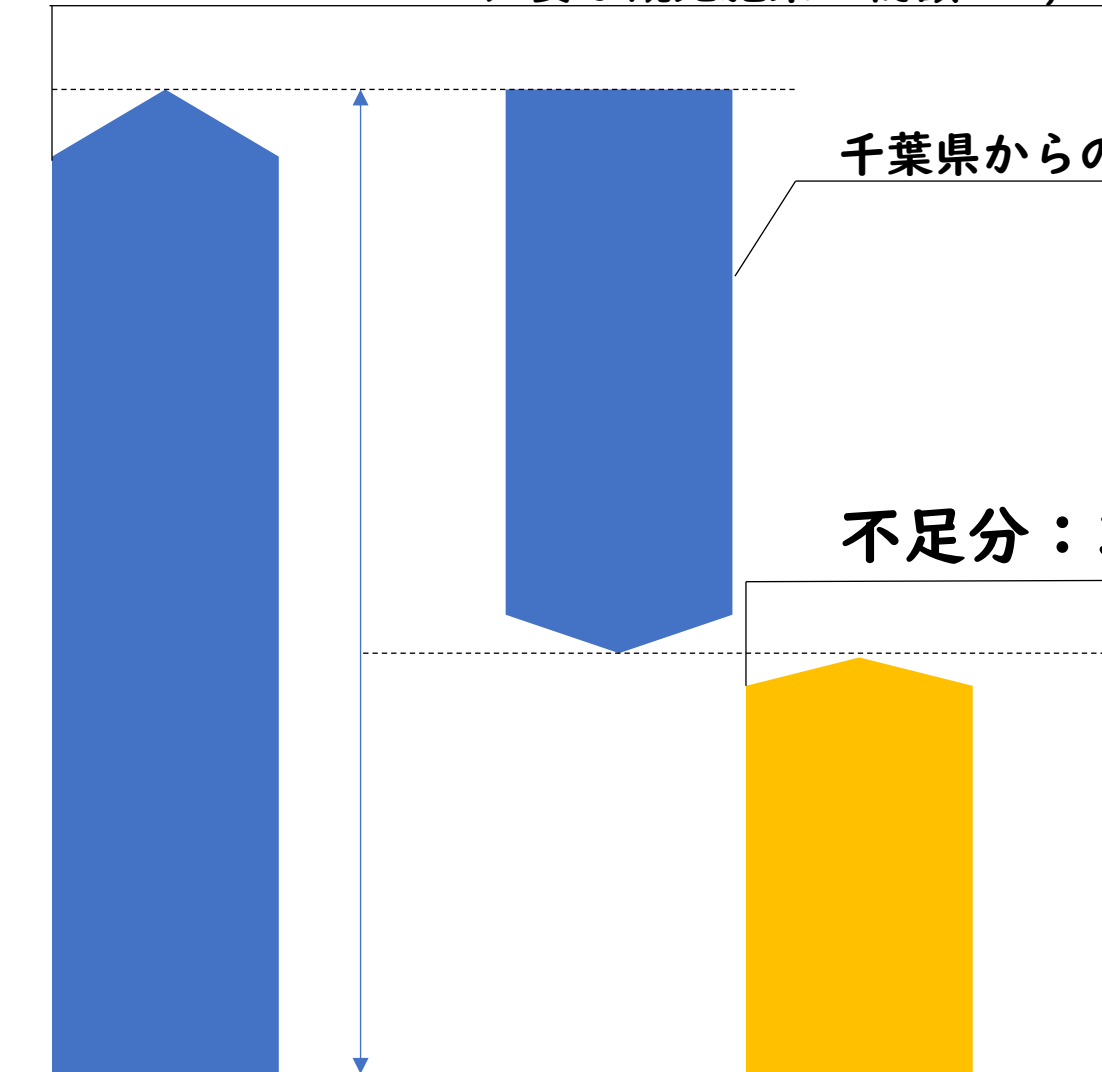
観光資源の磨き上げと来訪者の受入環境の整備を進め、宿泊者をはじめとする来訪者の満足度向上と観光振興の好循環を創出



○必要な施策から算出する独自課税額

必要な観光施策の総額：8,900万円

現在の課題を解決するための必要な機能の積み上げ

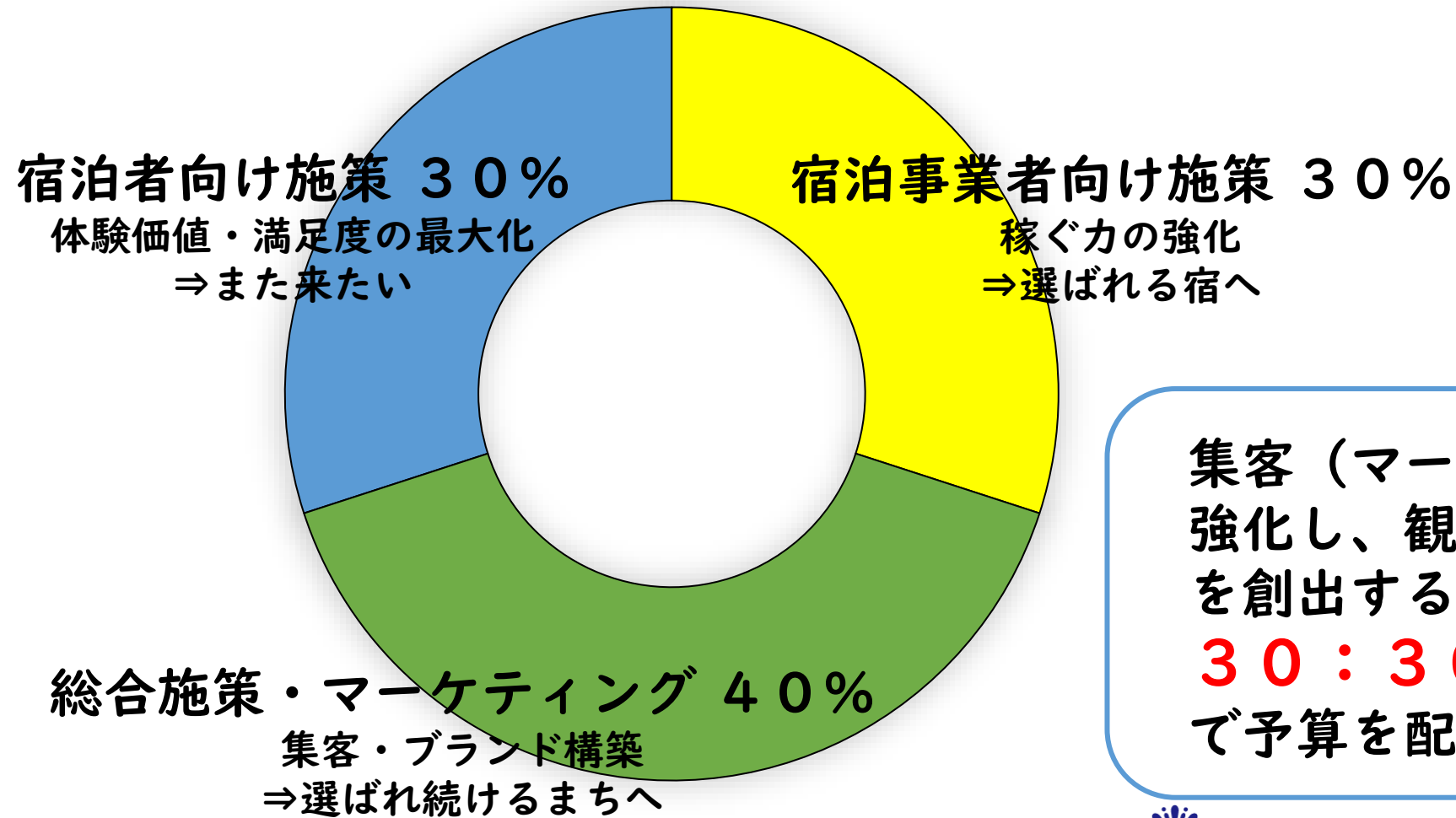


千葉県からの交付見込額：5,800万円

不足分：3,100万円

$$\begin{aligned} & 3,100\text{万円} \div \begin{array}{l} \text{年間宿泊者数} \\ 62\text{万人} \end{array} \\ & = 50\text{円} / \text{人} \end{aligned}$$

○ 3つの柱と予算配分の考え方



集客（マーケティング）を強化し、観光振興の好循環を創出するため、
30 : 30 : 40の割合で予算を配分する

○宿泊者向け施策：体験価値・満足度の最大化（合計額：2,750万円）

税の投入



目に見える価値



満足度向上
価値の最大化



金銭的インセンティブ：2,000万円

宿泊者へのアクアコインデジタルクーポン等の発行
・宿泊者向け割引キャンペーン事業



滞在時間の変容・延長：500万円

新たな交通インフラ構築による滞在時間の延長
・新たな交通インフラ活用事業



利便性向上：250万円

多言語デジタルガイド、観光QR誘導整備
・デジタルモビリティの推進 回遊性の向上 観光客向け多言語対応



○宿泊事業者向け施策：稼ぐ力の強化（合計金額：2,800万円）

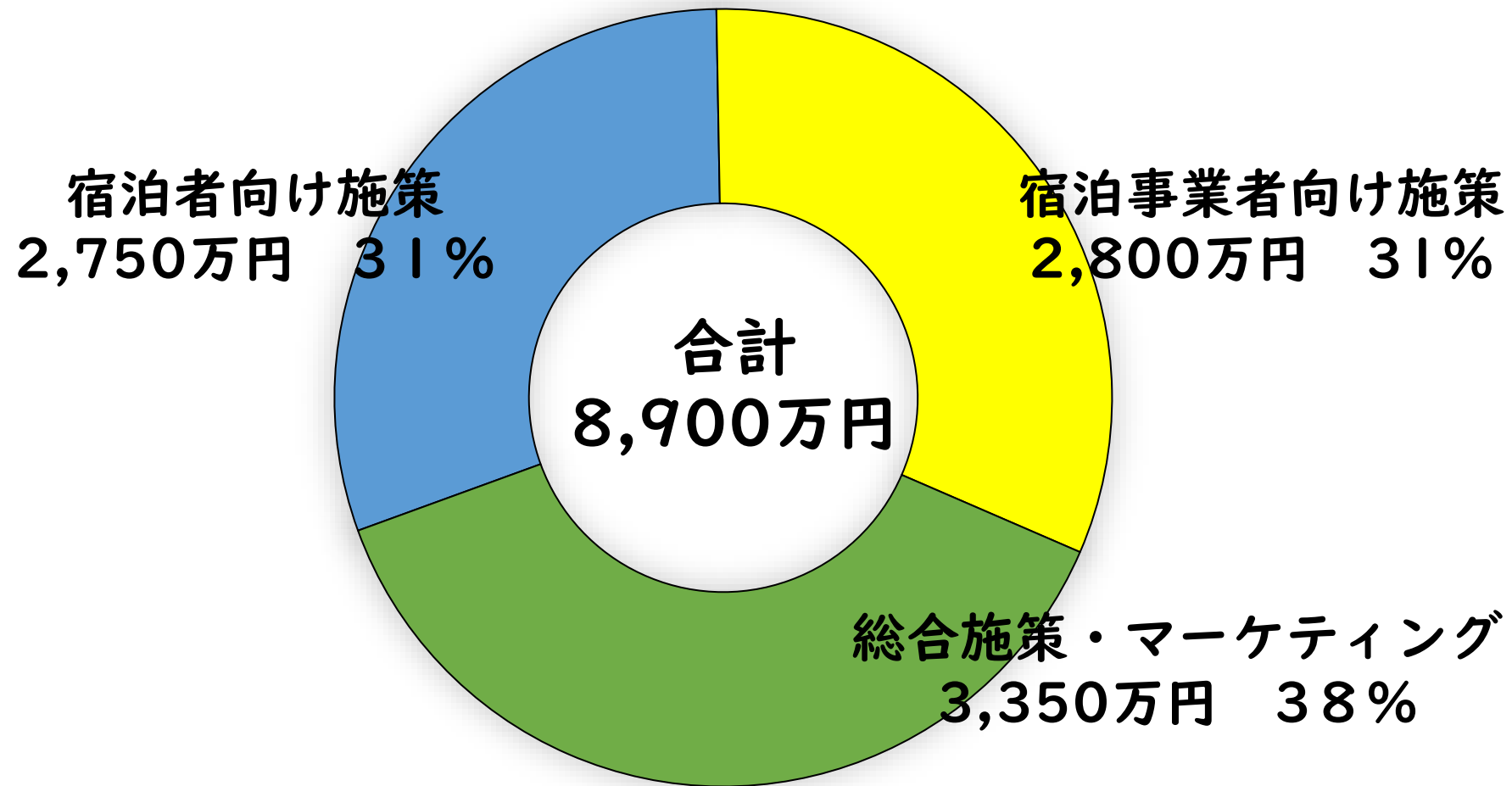
事業	金額	内容
宿泊施設等の受入環境整備事業	2,800万円	・ 宿泊施設の安全対策 ・ 改修 ・ バリアフリー化 ・ ユニバーサルデザイン ・ インバウンド受入環境等 の整備に要した費用 に対し、客室数等に応じた支援



○総合施策・マーケティング：集客・ブランド構築（合計金額：3,350万円）



○事業案の予算配分



○未来へのコミットメント:成果目標（KPI例）

宿泊者

- ・ 満足度
- ・ アクアコイン
デジタルクーポン
利用率
- ・ 再訪意向

宿泊事業者

- ・ 平均客室単価
- ・ 年間宿泊者数
- ・ 事業者満足度

総合

- ・ 観光消費額
- ・ 稼働率
- ・ 再訪率

